

第12期東京都生涯学習審議会

第8回全体会

会議録

令和4年8月26日（金）

午後6時00分から午後8時14分まで

都庁第二本庁舎31階 特別会議室24

○出席委員

笹井 宏益 会長

志々田 まなみ 副会長

海老原 周子 委員

澤岡 詩野 委員

竹田 和広 委員

野口 晃菜 委員

広石 拓司 委員

福本 みちよ 委員

松山 亜紀 委員

横田 美保 委員

第12期東京都生涯学習審議会 第8回全体会 会議次第

- 1 開会
- 2 議事
各委員からの「検討枠組み」を受けた提案
 - (1) 広石拓司委員
 - (2) 福本みちよ委員
- 3 今後の予定
- 4 閉会

【配付資料】

資料 第12期東京都生涯学習審議会 第8回全体会 審議資料

報告資料 「住民参加・住民主体の地域が生まれる拠点とは？」(広石委員)

報告資料 「『検討枠組み』に対する試案－学校経営学の観点から－」(福本委員)

第12期東京都生涯学習審議会第8回全体会

令和4年8月26日（金）

開会：午後6時00分

【主任社会教育主事】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第12期東京都生涯学習審議会第8回全体会を開催させていただきます。

通常、本審議会の進行は生涯学習課長となりますが、本日、公務の都合、コロナ対応のホテル勤務を命じられておりましたので、代わりに主任社会教育主事が務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

また、地域教育支援部長も御家族に不幸があったために急遽欠席になっておりますが、その辺も御了承ください。

まず、資料確認をさせていただきます。資料はパワーポイントの「第12期東京都生涯学習審議会 第8回全体会 審議資料」及び広石委員及び福本委員の報告資料になります。資料に関してはタブレットを通じて御覧いただきますようお願いいたします。

今日は委員全員出席ということなので、よろしくお願いいたします。

笹井会長から進行をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

【笹井会長】 皆さん、今日はお忙しい中御出席いただきまして、どうもありがとうございます。今日は本当に全員出席ということで非常に喜んでおります。本日もといたしますか、これまで委員の皆様交代でそれぞれの立場で御発表いただいたのですが、今回も同じように、第4回審議会で設定した枠組み、都立学校開放事業の検討枠組みがありますが、それを踏まえて、委員の皆様の各専門分野に沿っていろいろな御提案を頂きたいというふうに考えております。

では、事務局から資料説明をお願いいたします。

【主任社会教育主事】 簡単ですが、今日は次第で2番目の議事ということで、会長から今御説明がありましたように、前半は広石委員から、後半は福本委員から第4回の検討枠組みを受けて御提案を頂くということでお願いしております。各委員からの御報告は25分程度でよろしくお願いいたします。

【笹井会長】　　ということで、これから広石委員、そして福本委員の順番で御提案いただくというふうに考えております。

まず初めに、広石委員から御報告、御提案を頂ければと思います。よろしくお願いいたします。

【広石委員】　　それでは、皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。広石です。

私自身は日頃、住民参加や住民主体の地域づくりに取り組んでいまして、あまり学校ということを考えないで、そもそも地域の中にどういうものがあつたらいいのかということから少し御提案をさせていただいて、そういったところからある意味でどういうふうな可能性があるのかということを考えてみたことを共有させていただければと思っております。

何をやっているのかというところがあると思いますので、簡単に自己紹介、活動紹介と、あと学校というハードを活用した地域づくりという中の事例を紹介させていただいて、そういうことを含めてこれからの地域づくりに必要な拠点としてふだん考えていることを紹介させていただいて、そういったものと学校開放がうまく連動できないのかというお話をさせていただきたいと思っております。

自己紹介です。元々シンクタンクにいまして、その後、社会起業家の育成に携わってきた中で、今エンパブリックという会社を運営させていただいております。そこで「思いのある誰もが新しい仕事を創り出せる社会へ」というところで、多くの人が持っている自分の考えていることなどを表に出していったら何か新しい仕事がつくれるような社会がどうやったらできるのかということなどをテーマにしています。

その次に、エンパブリックサイクルと書いていますけれども、多くの人が「こんなことをやってみたいな」という形でアイデアをお持ちです。でも、それが頭の中に入っている場合が多いので、その思いを開けるような場が必要だろう。自分の言葉で表現させていただいて、でも、思いを開くためには聞いてくれる人も要るので、自分の考えを話せて、聞いてくれる、そういうふうな場づくりが地域に必要なだろう。そして、ただ一方的に話すだけで、これをすべきだというだけではなかなか物事は進まないのでもっと話そうということで対話をしていこう。市民の人たちが発案したようなテーマで地域の中で対話を広げていって、問いを分かち合うと書いていますけれども、そうしたことによってお互いの相互理解が進んでいって、関係づくりですね。右のほうに行きますけれども、共有できるビジョンになっていって仲間ができていくといいな。

そして、『『仕事』にしよう！』と書いていますけれども、よくワークショップなどで

「こういうことができたらいいな」という話や、地域の懇談会でアイデアは出るので。仕事というのは、もちろんフルタイムの仕事もあるのですが、副業もあるかもしれませんし、ボランティアや、例えば高齢者の方が自分たちで活動をつくって継続的にやっていくのも一つの仕事だと思います。そういった形で集まってきた思いを継続できる仕組みにしていく、それが広がっていくことで当初思い描いていたようなことが地域に広がり、社会がよくなっていくことになっていけばいいな。そのためには、先ほど申し上げたみたいに、自分の考えを話す場も必要だし、対話の場も必要だし、チームづくりをしていく場も必要だし、仕事にしていく場も必要だし、仕事を通していろいろなものを継続していきながら広げていくことも必要だし、そんなところの支援をさせていただいています。

抽象的なのでもう少し言うと、これは千代田区ですけれども、ちよだコミュニティラボという取組をさせていただいています。これは、特に都心の千代田区で江戸時代というか、3代目、4代目という神田の町会長さんや町会の皆さんがいらっしゃるのですが、実はその方は人口のもう4分の1ぐらいになっていて、この15年で千代田区に住み始めた人が6割を超えている状況になっています。そういった意味では、どうしても都心回帰で人口は急が増えてきた。そうするとなかなか互いの顔が見えていないところがあるので、例えば左上にいます田近さんなどは町会の方でずっと住まわれている伝統的な方だけでも、ホームページをつくってまちの情報を共有したいよという人がいる。一方で、その右の山森さんは企業の人で、番町に会社があって、周りのお店を紹介することで地域の情報を発信したい。ふだん全然接点がなかったり、地域の中でお互いのことをよく知らないのだけれども、こういう形で取り組んでいる人がいるということをお互いに自分の思いを言葉にさせていただいて、それを多くの区民の人たち、あまり地域に接点がない人に聞いていただいたり。これは紙という媒体ですけれども、それをまたオンラインでやったり、イベントでやったりしながら接点づくりなどをしていく。そういう取組の一つ取り組んでいます。

例えばちよだコミュニティラボライブ！という形で、これは2021年3月なので、ちょうどコロナになった。でも、地域の方々にお声かけしていくと、コロナの中で考えていることがいっぱいあるのだと皆さんおっしゃるわけです。活動している人やいろいろな方にお声かけしていくと、こういうことを話したいよという声がすごくいっぱい集まってきて、40ぐらいお題が集まってきた。それを少し整理して16の問いにして、共に考えよう。

その例が次のページですけれども、「気さくに声かけ合い交流できる場を街中につくるには？」というのがある。店舗などを経営されているような方が、自分たちの店は街の交流の場所になっていて、高齢者の方なども集まっていたのだけれども、そういう場所がコロナで止まってしまっているの、改めて街中の交流とは何かを考えたいということがあったり。下の9番で、神保町は割と人気があるのですね。神保町がすごく気になっていて、あの古書店が潰れないか、あの喫茶店が潰れないか、そんなことを考えているので、みんな考えている話が出てきた。そうしたら、大学の先生でこの神保町をフィールドにしている方がホストになって、そこに集まった方々をネットワークする。古書店連盟の方も来てくださったりして、そこでまた神保町を考えようというネットワークができていたり。そういうふうにして区民の皆さんなどが考えていることから地域の中で場をつくって行って、つながりをつくることのできないかということなどに取り組んでいます。

東京ホームタウンプロジェクトというのは、東京都の福祉保健局の在宅支援の仕組みですけれども、地域包括ケアの中で高齢者の人たちの力をどうやって生かすのか。例えば認知症の人が地域にいたときにそれを支える地域の活動はどのようなものが広がっていけばいいか。正に居場所づくりや孤立を防ぐのは専門職ではできないところがあるので、もっともっと東京の人の力を生かせるのではないかとこのところ新しい出会いをつくってほしい。

次のページで、いろいろな地域づくりの課題はあるのですけれども、東京には生かせる資源はいっぱいある。東京のビジネスパーソンの力で、一つは東京ホームタウンプロジェクトとプロボノとマッチングをしています。つまり、高齢者の活動をしている方と地域のビジネスパーソンの方でマーケティングなどが得意な人が広報の仕方やマーケティング調査、ニーズをどうやって分析すればいいのか。そういうふうにボランティアで入っていただく。そうすると、もちろんノウハウや知見もすごく大事なのですけれども、グループの方が、若い30代、40代の方が自分たちの話を聞いて一緒に考えてくれたという経験自体がすごくエンパワーになっていると思ったりします。そういった意味で、いろいろなビジネスの力や知識や技術的なことをどういうふうに地域と結び付けて行って、地域の担い手の活動の持続・発展をすることが東京の地域づくりであり、超高齢社会に備えることではないか。そういう基盤づくりをしていこう。そんなことにも取り組ませていただいております。

そういうふうになんかいろいろな分野のテーマもあるのですけれども、なるべく住民の人たち

が自分たちのテーマで考え始めて主体的に活動をつくっていったり、継続していけるようにするにはどうしたらいいのかなということに関わらせていただいていることが多くあります。

例えば高齢者の人たちの体操サークルと申しますか、体操の持続的な活動もまだまだ地域に足りない中で、どんどん立ち上げていかないといけない。しかも行政と連携した形でできないか。ただ、行政が全部やるのではなくて、住民自身、高齢の皆さんが集まって自分たちで活動を立ち上げるためにはどういうふうな場づくりが必要か。一つの例として示していますけれども、こういうふうに学びながらまず体験してみる。体験してみて「楽しいな」という気持ちが「続けたい」となって、続けるためにはどうすればいいのか。自分たちで試してみて、だからこそ続く活動が立ち上がりますね。そういうプロセスをどうつくるのかということが取り組んでいることだと思っております。

こういう活動をしている中で私たちも社会教育の分野に出会いまして、それが少し御縁で今も呼んでいただいているのだと思いますけれども、やはり地域づくりというのは共に学ぶ場が非常に大切だと思っています。学ぶ場があることで、自分の興味から地域の方が集う機会をつくる。私たちも非常に思うのは、「街のためにいいですよ」、「地域のために」と幾ら言っても自分の関心がないことは皆さん来ないので、何かテーマとして集うきっかけをつくる意味で学びというのは一つ機能する。住民の方も、60年間住んでいたとしても、自分の生活圏は知っていても、地域で何が起きているか。自分たちの世代と違うと、今地域で不登校の子がいるなど知らないわけですね。地域の課題や、また新しい活動が始まっているのだ。先ほどの私たちの冊子で「ちよだのつながり探究ガイド」をつくると、町会長の人が見て、町会関係者は知っているけれども、町会関係者以外は誰も知らなかった。地域のことなんて誰も考えていないんじゃないかと言うけれども、実はこんなに考えてやっている人がいるのだねというのが地域の変化を促す。そういった地域の課題やリソースや、している人を知ること自体の体験が地域づくりには必要ではないか。

それから、話し合い、共に挑む過程から仲間になる。一緒にディスカッションしたりトライ・アンド・エラーしていくことが仲間づくりで必要ですし、成功と失敗から自ら学ぶコツをつかむ。地域の担い手という相談がすごく多いのですけれども、最初から担い手の人はほとんどいなくて、こういうプロセスを通して地域課題解決の担い手になっていく。そういった意味で、社会教育と申しますか、そういった分野が担っている役割を改めてどうやって生かせばいいのかということなども日々考えております。

そういうことをやっている中で、少しの事例ですけれども、学校というハードを活用した地域づくりで、私たちが直接やっている話と深く付き合っていて関わっているところの話を紹介いたします。一つは、東京ではないですけれども、尼崎市でみんなのサマーセミナーという取組があります。サマーセミナーは元々、名古屋で始まりまして、住民の人たちがとにかく何でもいいから——何でもいいからというのは、書いていますように、みんなで作る学校ごっこをしようというのがテーマです。名古屋の様子を見て尼崎市が5年か6年前から始めたのですけれども、誰でも先生になれる。これは一日の授業ですけれども、何でもありです。「英語落語」もあれば、「店舗開発という仕事」もあれば、「食べる魚の魅力」や「日本三大奇祭御柱祭に潜入してわかったこと」、「コミュカ」もあれば、下のほうに行けば「50分で強くなるテトリス」、「大阪から大津まで京街道を歩いてみた」など、ある意味で何でもいいわけです。自分の思ったこと、人に話したいと思ったことをとにかくやる。2日間で300講座が出てくる。これは地域デビューにすることもあれば、地域の課題であり、発達障害のことなどを取り上げる方もいて、地域の課題を知る。そして、地域には人がいるのだ。実は、この街にはいろいろな思いを持っていて、いろいろなことを伝えたい人がいるのだと知ることがすごく地域づくりの基盤となるのではないかと。学校開放という意味では、このイベント自体は、市立尼崎高等学校があるので、その教室でやることで学校感が出るのが学校ごっことしてはめっちゃいい。先生役の人がいて、生徒役の人がいる。でも、この授業ではあの方が先生だけれども、次の時間ではその立場が入れ替わっているという形でたくさんの講座が生まれています。

一方、この市立尼崎高等学校自体が学校開放をすごく熱心にされていて、市尼フェスタという形で定期的開催されています。私が例として挙げたときは体育館や運動場で元アスリートの人などを呼んで駆けっこの指導をしてくれる。パラ水泳の木村選手を呼んで指導してくれる。そういった取組もされています。そういった形で一つ熱心にされているところがあります。

少し違う話ですけれども、これは廃校の利用です。台東区の台東デザイナーズビレッジで、廃校になった小学校をファッションに特化した創業支援施設にしています。台東区なので、ベルトやバッグ、ファッション関係で創業したい人だけに特化しています。面白いのは、理科室などだと大きい机があるのがいいのです。裁縫をしたり、大きな服を縫ったり、いろいろな作業をするのにめっちゃいいという話がある。教室だと個人の事務所やアトリエにしては大きいので、教室を二つに区切る。教室は前と後ろに扉があるので二つに

区切るのにちょうどいい。そういうふうに学校を生かしながらやっていく。そして、デザイナーズビレッジは創業支援なので、卒業することがテーマです。3年間か4年間ここにいて卒業する。学校という場所を使って、ここで自分の基盤をつくって卒業していく。学校という文脈を生かしている事例だなどと思っていますので、ある意味で学校という場所や学校ごっこで、学校本来とは違うのだけれども、そこが持つ機能で地域の中に生かせるものがあるのではないかと御紹介させていただきました。

これからの地域づくりに必要な拠点という意味では、私たちが非常に意識しているのは、現在の社会は施設やサービスが専門性にすごく分化していて、福祉のところは福祉のことをやり、経済のところは経済のことをやり、環境センターは環境のことをやるというふうになっているので、実はごちゃ混ぜの空間がすごく大切ではないか。さっきのサマーセミナーなども、自分は興味がなかったけれども、たまたま自分の次だったから話を聞いたら面白かったみたいなことがある。分野やテーマ、専門度やボランティアから起業まで、そういったものが混ざっていくような空間が必要だし、整っていないからこそ自分の関わり代ができる。教育のための場ですとやってしまうと、教育に関心がないと関われないのだけれども、例えばさっきのテトリスをやりに来て、何となくそのままほかのところと出会ってしまった。整っていないからこそそのつながりがあるのではないか。越境的な出会いの場が今の地域には意外となくて、すごく専門化された空間が多くなっているのではないか。そして、対話ができる場として日頃思っていることを言葉にできる場所や、そこには問い掛ける人がいて、ファシリテーターがいる。

次の資料にあるのですけれども、多様な学びは、ただ情報を学ぶことだけではなくて、いろいろなことが学びとして体験できる。そこから継続する活動や仕事を生み出す機能。こういうのは学校という空間にとってみて、ある意味でニュートラルな空間としての学校は多様なものがごちゃ混ぜになって、ああでもない、こうでもないと言いながら学びをしていくときにいろいろな機能があるのではないか、そういった可能性があるのではないかと非常に思っています。

これはコルグという経験学習論の人ですけれども、学びというのは、ただ単に聞く、分析するだけではなくて、経験したり、想像したり、検討したり、分析したり、思考したり、決定したり、行動したり、開始する。そういったもののバランスを取っていく。学びというのは多面的なものなので、どういうふうにデザインしていくのかという中で、こういったものを体験できるような空間が社会の中に必要であると。もしかしたら公民館の一番最

初の構想はそういうところだったのかなと思うのですけれども、日本の公民館を東南アジアに展開されたときに Community Learning Center となっています。当初の公民館は政府でやられたのが文部省で取り扱うとなって割と学習的なところに特化されましたけれども、Community Learning Center というと、機能的なリテラシー、職業スキル、仕事関連のスキルなのですね。地域の中で、特に東南アジアなどは仕事づくりが非常に核になって、だからみんなが集まってくる。お金を稼げるスキルや修養があるからこそ集まってきて、そこをきっかけにいろいろな人たちが学び合って生涯学習の機会になっていく。逆に言うと、公民館の制度自体はなかなか変えられないかもしれませんが、学校開放を考えると、少しごちゃ混ぜ感といったものも何か可能なのではないかと。そして、ACTED は非常に大きな世界的な NGO ですが、いろいろな地域の人たちが自分たちで CLC を立ち上げられるようなマニュアルを提供したり、キャパシティービルディングなどしている。コーディネーター機能という話がこちらの議論でもありましたけれども、そういうふうな部分もあるのではないかと考えていました。

最後に、先ほど申し上げた地域に必要な場として私自身が考えているのは、ブルムリ・バイ・ボウ・センターというのは社会起業家として 90 年代から世界的に有名なのですが、イギリスで非常に困難な地域です。非常に貧困地域で、住民主体で地域づくりを支えるような拠点としてできてきた事例です。そこは、福祉保健、教育、保育、住宅、就労、アート、環境、創業、カフェを 1 か所で行っています。何でごちゃ混ぜにしているかという、生活は分割していない。専門家にとの接点からでも出会う。例えば住宅相談に来て、何でそれだけ安い家賃なのかと言われたら、実は今仕事に就けていない、子供がたくさんいて大変だ。住宅相談に来た人を生活支援につなげていく、医療につなげていく。専門家としてではなく、友達として地域と関係をつくるということです。

一つの例ですが、ここの福祉のマネジャーをされている方なども、最初は一人でシングルマザーで、誰も知り合いがいない中で、公園で一人にいるときに「お茶しない？」と誘われてカフェに行ってみたらアートのワークショップをしていて、そこでいろいろな出会いがあって、段々と自分の不安を話せるようになってきた。「あなた、子供が好きだったら社会福祉をやってみたら、ここでやっているから」と言われて、社会福祉士の資格を取って今はここで働かれています。最初は「お茶しない？」だから来たというわけです。最初からもし職業訓練の場だったら私は多分行かなかったという話がある。そういうふうなコミュニティハブみたいなもの。今は大人たちもそうだし、若者たち、高校生たちにと

ってもいろいろな接点をつくれるところなのかもしれないと思っています。

ここはそういった形で住民の皆さんがつくっているプロジェクトが20数年たっているので蓄積してきて900ぐらい動いているのですけれども、地域の課題にあるものを、誰かがそこに行くときに出せて、専門家や住民など既に経験しているほかの人たちがみんなと一緒に話し合っ、社会資源と一緒に探してプロジェクトをつくっていく。こういうサイクルが動いているところが一つの特徴で、包括的ないろいろな取組ができることがあります。

私の発表は私たちが考えていることを中心にお話しさせていただいたのですが、そういうふうな拠点として学校の空間が、もちろん100パーセントこのとおりのことをするのではないのでしょうかけれども、何か新しい空間として、せっかく都立学校開放もこれから変わっていかうとするときに、今地域に足りないような越境的な出会いや、もっともっと話せる場、そういう機能が備わっていくといいなと考えたので御報告させていただきました。

【笹井会長】 ありがとうございます。

まず、広石委員の今のお話を踏まえて御質問などがあれば頂いて、その後、広石委員の御発表に関連して意見交換をしたいと思っています。一連のお話が終わりましたら次に福本委員に移りたいと思います。

それでは、今の広石委員の御発表に関連してもし質問がありましたら頂ければと思いますが、いかがでしょうか。

【澤岡委員】 どうもありがとうございます。同じようにコミュニティを考えている者としてはいろいろな視点を頂けて、特にごちゃ混ぜの空間。地域に最近多様性がないことにすごく閉塞感を感じている人もいる中で、ごちゃ混ぜの空間はすごく必要なのかなと改めて感じさせていただきました。

その中でサマーセミナーについてですが、すごく面白いなと思いつながら、これはどこが仕掛けたというか。

【広石委員】 これは最初、市役所が仕掛けたのですけれども、今は実行委員で市民の皆さんです。1回目は市が主導してやったのですけれども、これをやったら面白いので、今は実行委員という形で継続してやられています。もちろん市が協力していて、市立高等学校を使ったりするのはサポートするのですけれども、企画運営はもはや市民の実行委員が継続してやっている形になっています。

【澤岡委員】 加えて2点質問なのですが、市の担当所管は市民活動推進や協働推進みたいな……。

【広石委員】 そうですね。協働推進的なところ、あとは生涯学習的な部署が配置されていると思います。

【澤岡委員】 2点目ですが、高校生自体はこれにどのような関わり方をされていらっしゃるのですか。

【広石委員】 元々、名古屋のサマーセミナーもそうなのですが、せっかく市立高等学校でやるので、運営ボランティアで手伝っているのです。面白いのは、いろいろな教室の案内をすること、聴講ボランティアがあって、高校生が50人ぐらいいるわけです。300講座あると誰も行かないものがあるわけですね。聴講ボランティア募集と電話で連絡すると、そこに高校生が5人ぐらい行って聴講する。逆に言うと、高校生にしてみたら、「何か選べ」と言われると大人の話がよく分からないけれども、そうやって誰もいなかったから行って見たらめっちゃ面白かったみたいな出会いを生み出す。そういうのも意外と高校生ボランティアとして活躍したりしています。

【澤岡委員】 面白い。ありがとうございます。

【笹井会長】 ほかに御質問がもしあればと思いますが、いかがですか。その後にコメントや御意見を頂ければと。

【野口委員】 私、2回連続で欠席しているので分からないところもあると思うのですが、今の御意見に加えてお聞きしたいなと思ったのは、このサマーセミナーは私もすごく良いなと思って、役に立つ・立たない、できる・できない、そういう既存の学校や社会における規範から開放されやすい場合は非常にインクルーシブになりやすいと思うのです。先ほど広石委員もおっしゃっていましたが、ここで発達障害のある子が自分が教えるのもやりやすく、そのハードルもすごく低くて良い取組だなと思いました。

ただ、一方で、是非教えていただきたいと思ったのが、やはり教え慣れていないというか、場づくりもし慣れていない。そこで最低限の安心安全を担保するための工夫みたいなものはどういうふうにされていたのかお聞きしたいと思ったのですが、いかがですか。

【広石委員】 基本的に自分の好きなようにすればというのが一番ベースですね。だから、人が来る・来ないも、逆に言うと、聴講ボランティアがいるので、人がゼロ人でもいい。どうしてもこういうのは上手にやらなければいけないとなりがちですが、ひた

すら書道を教えたいので一生懸命黒板に向かって書道を書く人もいたりしていい。もちろん、先生募集とやって、不安がある方はあるのですけれども、そこまでクオリティーマネジメントは基本的にしない。子供が来て、テトリスをやりたいと言ったらテトリスをやっていたらいいじゃないのみたいな感じも含めて。ただ、趣旨として、教えてあげる。学校ごっこというコンセプトが意外と縛り的なところもあって、誰かに自分のことを伝える、自分が面白いと思ったことを伝えることを大事にしようね。その伝え方が、さっき野口委員がおっしゃったみたいに、下手だったら下手でいいじゃないかということですね。逆に言うと、それを面白いがる場所もあるかなと思っています。

よく言っているのですけれども、そういった意味で尼崎市という土地柄と合ったというのはあるかなと思っています。クオリティ的なものをすごく求めるような地域だったらこういう乗りにはならないのかもしれないところがあります。そこは尼崎という関西の少し隙間的な場所、そういう土地柄と意外と合っているかなと思ったりはします。

その空気をつくろうということは実行委員がすごく努力しています。とにかくみんなが楽しむ場所だよね。だから、本当に固くないんです。実行委員の人が入り口で漫才をやっている。とにかくそういう空間だよ。それが土地柄に合っているのは少しあるなど私などは感じています。

【野口委員】 ありがとうございます。よく分かりました。

【横田委員】 サマーセミナーの話ばかりになって恐縮なのですが、ここで教えられている方の出会いなどを通じてその後の活動の展開につながったり、新しいものが生まれたりという事例があれば教えていただけないでしょうか。

【広石委員】 先ほど述べたみたいに、よくあるのは、福祉的なものは興味があってもなかなか行けない。知的障害のある方とは、福祉とはという話も、そういうセミナーも少しハードルがあるじゃないですか。こういうごちゃ混ぜ感の中でやっていると、さらっと入って行って、「前から気になっていました」みたいな方がすごくいる。学習論みたいなことをやっていると、意外と公民館主事の人に来ていたりする。元々、名古屋のサマーセミナーは名古屋の市立高等学校の先生たちのネットワークが始めたのです。市民講師を見つけないのだけれども、誰に頼んでいいか分からないので、取りあえず教えたいことがある人はみんな出てこいという感じでやったのが最初の起こりです。逆に言うと、こういうところでこういう知恵を持っている人がいるのだ、こういうことを話す人がいるのだと。役所にしてみても人材発掘のいい機会なのです。いろいろな意味合いがあって、市役所も

積極的に応援しているのはそういうところもあります。

【笹井会長】 非常に面白い事例を出していただきましたけれども、今の広石委員の御発表、御提案に関してコメントというか、何でもいいのですが、御意見を頂ければと思いますが、いかがでしょうか。

【竹田委員】 ありがとうございます。私もすごく面白いな、是非やってみたいなと思いつつ聞いたのですが、実際これをどう都立学校でやるのかなと思ったときに、今、広石委員の発言は決してサマーセミナーをやるという意見ではないと思うのですが、それをやりたいという雰囲気は高まっている中で、どうすればそれができるのかなと私も考えたところです。一つやりたいと手を挙げた学校がこれをできる、サポートをする仕組みをつくる場所で何か行政が働き掛けることができたりするのか。全教室を使うというのも結構ハードルがあるのだらうと思いつつ、きっとこの時期は夏休みですね。

【広石委員】 そうですね。

【竹田委員】 そういう時期限定でやることができれば、これでもできるのだなと思いつつ、枠組みとして定常的にやるよりは1日ピンポイントでやる。もう少し枠組みを広げるとできるのかなとお聞きしながら思っていました。

【広石委員】 そういった意味では、このグループも、最初に立ち上げる時から、名古屋にみんなで勉強に行こうという感じにしたと。名古屋のサマーセミナーに、何となくあの人がいたらいいよねという人や市役所など、みんなでバスで行って見学したら、「めっちゃ面白かったね」と帰りのバスで盛り上がり、「やろうぜ」みたいにしていったとおっしゃっていました。実行しようという人たち、そこを最初につくる、育てることは少し仕掛けが要るところだらうなと思います。

さっきCLCの話をしていただきましたけれども、どういうふうに行う実行委員会を立ち上げればいいのか。こういうふうなルールをつくるのが大事だよとちょっとした運営の知恵や、そういったところはある意味で共有化していくと、都立高等学校は本当にいろいろなネットワークがあって、いろいろな特性もあるものを生かすときに、こちらが考えていること以上に、それをどう使うのかを地域の方や都民の皆さんで考えていく、そういう仕組みづくり。コーディネートという議論がずっとありますけれども、その辺りも一つ可能ではないかと私なども思っていたところではあります。

【竹田委員】 一番面白いなと思ったのは、ごちゃ混ぜという中で、高校生たちにとっても、学びに行こう、探究しようと言われてもなかなか手が出ない。こういうところがた

またまやっていて、まさに聴講ボランティアで行って見たらハマる。そういう現象を起こせるような使い方ができると青少年にとってもすごく良いだろうなと想像できました。

【志々田副会長】 とても面白く聞かせていただきました。ありがとうございます。

名古屋のサマーセミナーは聞いたことがあったのですけれども、まさか伝播しているとは思わなかった。

これを見ていて、尼崎市のも、学校側が用意しているわけでも何でもなくて、実行委員会の人たちがその場所を貸してもらう。でも、子供たちにとっては、うちの学校で、私の学校で何か週末にこういうイベントがあって、いっぱいいろいろな人が来るらしいわよ。あそこにボランティア募集と書いてあった。去年の先輩が行ったら面白かったと言っていたわよと、子供たちが勝手に自分たちの口コミで広げていって、結局、地域課題であったり、様々な問題の解決や市民参加の経験をしていく。つまり、学校にとっては、大した労力をかけずに、子供たちにやらないよりはやったほうがいいと思っているようなことをどんどん呼び掛けていくために、学校側は箱をそのまま貸せば子供たちの体験的な学びが増えていくのだというようなアピールの仕方をすると、公立高等学校の先生たちにもあまりプレッシャーなくやってもらえるのかな。

都会であればあるほど場所はいいので、すごくたくさん要望がある。それから、それぞれの地域の特性に合ったプログラムみたいなものが、地域課題解決のために、高等学校の場所を貸しますよ。無償かどうか分からないけれども、すごく安く貸してくれる。でも、それは教育的でなくては駄目ですよ。高校生のボランティアを必ず募集して使ってくださいみたいなパッケージにして売り出したら何かやってもらえそうな気持ちがお聞きしていました。

【広石委員】 そこで言うと、この資料に書かなかったなと思ったのですけれども、準備や、当日も体育館に運営側の大人たちと高校生の運営ボランティアをやっていた子たちがみんな集まって振り返りをして、あそこはよかった、ここはよかった、ここはトラブったから明日は改善しようみたいな話は結構するのですね。準備のときも誰がどう担当するのか。本当に大人と高校生たちが一緒にごちゃっと混ざって運営の準備や振り返りをする。そういう機会こそが実は先ほどの多面的な学習という意味での学習の機会なのだという形。それは学校のふだんの教育とは少し違う形の学びができる。だから、学校も参加する価値がある。そして、運営側は、先ほど言ったみたいに担当部署が生涯学習的な視点を持っているのは学びという機能をすごく重視しているので、市民の運営にとっても学びだし、高

校生も学びだし、学びというキーワードを真ん中に置く。そこが機能しているところだなと、志々田副会長の話を聞いて改めて思いました。

【笹井会長】 サマーセミナーの場合は、いろいろな人が役割を変換して、ふだん聞き役の人が教える、情報の受信者が情報の発信者になるみたいなどころがあるのですけれども、その場面で、ちよだコミュニティラボなどの場合は、課題やテーマ性を共有してつながる。対話をしてお互いに理解、つながるところがあるのですけれども、サマーセミナーの場合につながるプロセスというのはあるのでしょうか。

【広石委員】 それは、先ほど申し上げたみたいに、まず自分を開いてみる経験だということなんです。開いてみたときに出会いがあるかもしれない。そういう緩さではあります。逆に、私たちが千代田区などでやっていて、どう緩く開くのかというのは一つ大きなテーマだなとすごく思っています。ただ、緩くだけでなく、学びということを軸に開くことが持つ可能性、だから逆につながりやすいのではないかと思っています。

【笹井会長】 それは対等な関係性ができるということですね。

【広石委員】 そうですね。ですから、この中に平田オリザさんが時々入っていたりするのですけれども、平田さんもすごくフラットにされるので、そういう意味で本当に対等です。市長もどこかのコマでしゃべっているのだけれども、次のSDGsカードゲームは体験している。そういったことがあること自体が関係性を変えていくところの体験にもなる。教える側と教わる側がどんどん入れ替わっていく体験が、学びという機能を持ちながら交流やつながりになっていっているのだろうと非常に感じます。

【澤岡委員】 偶然の出会いというか、作り込まないからこそ生まれる最初の入り口の良さがあるのかなと思って伺ったのですが、自分は地域というコミュニティ、少し狭い徒歩圏、自転車圏で顔見知りやお互いが知り合う種もできたらいいのかなと考えたときに、サマーセミナーに関して、割とエリア設定が広い感じだと思うのですけれども、これはどのくらいのエリア圏域設定で成立するものなのか。

【広石委員】 人口を今忘れたのですけれども、尼崎市というところはそれほど大規模ではないと思っています。そうですね。どれくらいのエリアがいいのかな。逆に、狭過ぎないほうがいいかもしれませんね。ごちゃ混ぜ感という意味では何かあるのかなと思ったりします。

少し違う話ですが、名古屋のサマーセミナーの展開系の一つはシブヤ大学なんです。シブヤ大学は渋谷区でやられていて、あそこに最初はデザインのチームが入ったので、

渋谷でやるとなったらクオリティーだよねと。もちろん、あそこも誰もが先生、誰もが生徒という感じだったのですけれども、最初に少しインパクトを出すために授業の先生役は結構いいクオリティーの人が出てしまった感じがある。その辺が土地柄かもしれない。東京の渋谷という街でブランディングしていこうとなると、一定のクオリティーが要るのではないかなとなるのかもしれない。ここまでめっちゃオープンにできるのかというのはあると思うので、ある種、緩さを許す範囲とは何なのかというのがあります。

例えば東京で一つとなるとそれなりのクオリティーみたいなものが求められると思いますし、逆に荻窪というある程度顔が見えるようなエリアだったら、あのおじさんがこういうことをしているねということも許容できるかもしれない。むしろ許容をどう生み出すのか、寛容さとは何かではないかな。シブヤ大学の皆さんもこういう思いや本質的なことを理解されてやっているのだけれども、何となくポジションというか、立場やいろいろな期待されていることからそういうふうになっている。そこは何なのだろうと考えさせられるところでもあるかなと思っていたりします。

【松山委員】 非常に刺激的な話をありがとうございました。

話の中身とは関係ないのですけれども、エンパブリックという名前がすごくすてきだなと思いました。自分の思いを出して、それをパブリック化するというか、出すところから対話などを通じていろいろなサイクルが生まれて、いろいろな仕事や変化が生まれて、またそのサイクルがというのが考え方としてすごくすてきだなとまず思って、絵に感動しましたというところです。

私もサマーセミナーに反応してしまうのですけれども、学校の具体的な活用で非常にポテンシャルがあるなと思っています。まさしくパターンVでしたか、学校の施設開放型にもなり得るし、何にせよ都民というか、地域の人たちの学びも兼ねた形として非常にポテンシャルがあるなと思っています。学校ごっこをするといったときに、今のお話にもつながるのですけれども、先生をどういう範囲で集めるか、どういうふうに関わるかというのは一つポイントかなと思いました。その学校それぞれの地域でのポジションに合わせた形で、どれぐらい地域密着なのか、もしくは今後密着していきたいのか。学校側だったり、もしくはその地域で高等学校をどういうふうを活用するのか、うまくかみ合うところを探すのかなと考えるのでしょうか。市民先生的なところとプラスして、学校の先生がよくおっしゃるのは、絶対、保護者の中に人材がいるはずなのだけれども、どこにいるか分からない。すごくスキルが高い人なども絶対いるはずなので、これをきっかけに、地元という

軸と、学校の生徒もそうですし、保護者何かネタを持っている人は来てねという軽い乗りが大事だと思うのです。地域軸と学校軸というか、その人材がうまく組み合わせると良いコラボレーションになるのではないかなと思ったところです。

【広石委員】 ありがとうございます。本当にそうだと思います。そもそも名古屋のサマーセミナーの原点が人材発掘だったという意味では、恐らく先生をやる、自分が何かを教えるということは、何か持っているものが見えてくる。逆に、その地区ごとや学校ごとの戦略性が要るのかもしれないね。ある程度楽しくやればいいだけではなくて、一体この地区でどういうことをやっていくのか、何のためにこれをやるのかという辺りはきちんとディスカッションすることがすごく大事なのかなと思いました。ある学校では本当に保護者や地元で身近にいる人材を発掘したいところがあるかもしれないし、更に何かと関わるきっかけをつくるためにやる。

さっきの台東デザイナーズビレッジは、中心にしている廃校の良さもあって、地元の職人さんも学校には思い入れがあるのですね。思い出というか。そういった中で、施設の中での連携もすごく大事にしているのですけれども、ここを拠点にしていることで街とのコラボレーションを起こしやすい。それは別の施設の中にあるよりも廃校、元学校だったから街の人たちが集まってきたり、そこで関係性が生まれやすかったりする。みんなにとって、あそこに集まるという言葉が非常に通じやすい。急にできた何かセンターよりはそういうところのほうが分かりやすい。実はそういうところがすごくあるなどは感じているので、その辺りがいろいろな接点を持てればいいかなと思います。

さっきの専門的な議論の学校などだったら、職人さんや地域のいろいろな専門家と出会うための機会として、そういう人たちに話してもらうような場としてサマーセミナー的なものをつくることですね。その辺の戦略性があるとすごく良いのではないかなと、聞いています。

【松山委員】 そういう意味では、これがすごく良いなと思ったのは、多くの選択肢が一度に見られることですね。TEPROなどもすごく良い仕組み、人材バンクみたいなところでマッチングするすごくすてきな仕組みだと思うのですが、あれの難しいところは、この中から1人選ばなければいけないとなったときに誰に、本当にお願いしていいのか。いきなり1対1対応になるところかなと思っています。先生も人材を発掘したいということで、たくさんの方がいて、色々な講座が見れたり、生徒さんのさっきの聴講ボランティアがすごく良いなど。高校生も逆に講師になっていく。そういうことができればすごく良い

なと思ったのですけれども、マッチングや出会いの場としてすごく良いと思いました。ありがとうございます。

【広石委員】 子供が教えてもいいのです。子供が教えているものも多分あるのではないかな。カードゲームの勝ち方みたいなものもあったと思いますので、教えたいと思っただけで勢い余って教えてしまったみたいな感じから始まる。さっきの良い人材を見つけるために一回裾野を広げるチャレンジでもある。

あと、尼崎市というところの特性で考えると、元々、公害問題があったり、何かと事件が起きる地区でもあるので、地域に対するネガティブイメージがすごく強かったところだと思います。尼崎市は実は面白い人がいるところだよみたいな感じを打ち出すことが地域ブランディングとしても価値があるのではないかとこのところが始まった一つのきっかけだと聞いています。そういったところも含めた特性に応じて、かつ尼崎市がこういう文化だから逆にこういうのがいいのだけれども、もう少し違う文化だったら違うようなタイプになるのでしょうか。その辺りもあまり最初から決めつけ過ぎないで、ただ学校と地域の方でディスカッションしながら形づくっていくというふうになるとすごく良いのではないかなと思ったりします。

【主任社会教育主事】 私もサマーセミナーというか、広石委員の会社はこの企画にどういう関わり方をしたかという観点から教えていただきたいのですけれども。

【広石委員】 私自身は、尼崎市は地域コーディネーター養成でずっと関わっていますので、サマーセミナーの運営は直接やっていません。でも、その関連で時々は出ていたりしている感じでやっていたのです。

【主任社会教育主事】 地域コーディネーター養成講座の方たちがこういう企画のベースをつくっていつているというか、素地づくり、土台づくりをやっているという理解でいいですか。

【広石委員】 そうですね。さっき言葉足らずで、私が地域コーディネーターを担当しているのは、市役所職員の地域コーディネート力向上をずっとやっています。

【主任社会教育主事】 役所の職員を。

【広石委員】 逆に言うと、私がやっているのは、こういう機会をどう役所の職員が使うのか。こういうのに積極的に関わるのが市役所の職員にとっても意味がある。さっきの地域人材や、ある意味で祭りなので運営力や、そういったところで私たちは関わっている。そんな感じになります。

【笹井会長】 サマーセミナーや広石委員の御発表を聞いていると、集まることの大切さをすごく感じるのですね。集まって教える・学ぶという関係性で知識やスキルが移転するのではなくて、集まること自体がある種の人間に対する寛容さを醸成するところがあるのですけれども、その意見についてはどうお考えでしょうか。

【広石委員】 さっきの地域づくりは共に学ぶ場からと書いてあるところで言わせていただきましたけれども、私たちへの問合せでは、「地域の担い手という人はどうやったら見つかるのですか」、「主体的に動きたい市民はどうやって発掘するのですか」という質問がすごく多いのです。先ほど言いましたけれども、最初からそんな人はいないというか、みんな自分のプライベートで生きている。でも、何かのきっかけがあるから関わり始めるということなので、特に現代社会においてはまず出会うというところで、身近に人が住んでいるのだと。変な話で、特に東京というところだと、もちろんずっと住まわれている方もいらっしゃるのだけれども、比較的多くの方が移ってきて住まわれて、通勤しかやっていない方もたくさんいらっしゃると思うので、そういった意味でほかの人の存在が視野に入ってきてやっと初めて防災の議論ができるのだらうと思っています。多くの防災の議論などにみんなが参加してほしい、学校と地域の協議体などにも参加してほしいと言うのだけれども、そもそも誰も知らないということがあるとすると、学校の先生の顔が見えてくる。地域にこういう人がいると見えてくる。まず人の顔が見えるところがいろいろなことをやる時の前提として必要なのではないか。実はその部分が弱いことがその上のいろいろな活動、学校運営、コミュニティ・スクールの運営にしても、防災にしても、産業振興などにしても、そののところに会う機能がまず要るのではないかというのが考えているところかなと思います。

【笹井会長】 どうでしょうか、ほかにまだ御意見等々ございましたら。

【海老原委員】 ありがとうございます。あえてサマーセミナーでないところで質問したいと思うのですけれども、海外の事例を幾つか御紹介いただいた中で、ある意味、対極的に見える、逆に仕事があるから集まるパターンと、お茶を飲みに行くといつて、わらしべ長者ではないですが、つながっていくみたいなのがある。どちらも日本でもそんなことがあればいいなと思ったのですけれども、逆に、海外の事例を御存じの中で、日本でもしそういうような場を高等学校などを基点につくったとしたら、それが可能なものなのかどうか。もし難しいのであれば何が足りないのか。すみません。少し大きなところを聞いてしまっただけで申し訳ないのですけれども。

【広石委員】 私たちの会社のテーマとしては、コミュニティづくりと仕事づくりはセットだと思っているところがあります。コミュニティはどうしても内側に閉じていく傾向があるのですけれども、仕事などにすると開かざるを得ないのです。商売と申しますか。学校を閉じますね。学校でもし物販、生徒が作ったものを販売するとなったら絶対PRするし、出歩いていくと私は思うのです。それがいいかどうかはおいという。日本の公民館の活動も、お金を扱っては駄目だよみたいところがあることで割と閉じがちなのですね。でも、チケットを売る。高等学校時代の吹奏楽部だったらチケットを売らなければみたいな感じ。スポンサーを集めようと地元の店に行って、パンフレットを作るお金を集めたりすることが地域と人々の出会いの機会になったりする。出会うという機能の一つにももちろんこういう場づくり、学びの場があるのですけれども、もう一つは、仕事があることによって積極的に働き掛けていくきっかけになるのではないかと。そこに一回出会ってしまうと町会に入らざるを得ないみたいな関係になることが多いのでコミュニティに入りにくいのだらうと思うのだけれども、お金のやり取りで済めば一回の関係性で抜けることもできる。ファーストコンタクトとしてはお店的な機能や少し仕事の機能がすごく大事ではないかな。仕事ができるようになりたいから、さっき申し上げたように学びに来ることもあると思います。その辺りで学びやコミュニティや出会い、仕事というものは割と相乗効果があるのではないかと非常に考えているところがあります。

【笹井会長】 それでは、もし何かありましたらまた後でということ、広石委員、どうもありがとうございました。

続きまして、福本委員から御報告、御提案いただければと思います。同じように最初に御発表を頂いて、その後で質疑応答をさせていただいて、その後でまた意見交換、コメントを頂ければと思っておりますので、よろしくお願いします。

では、福本委員、よろしくお願いします。

【福本委員】 よろしくお願ひいたします。この審議会で私だけ立場があまりにも違い過ぎる、異色な者です。ただ、異色の者をこの審議会に入れていただいたというのは、何らかの役割があつてこちらに伺っていると思っています。私は、社会教育ではなく、学校教育の分野でずっと研究もしておりますので、今日はこれまでの委員の皆様の発表と全く違う内容になるかと思ひます。私の今日の報告観点は学校経営学です。私は今日は、学校経営をやっている管理職がどういふふう今回のこの審議会の提案を受け止めるだらうかという観点で報告をさせていただければと思ひます。

今、広石委員の御報告を伺っていて、もちろんこれまでのいろいろな御報告を受けながら、毎回拝聴するたびに面白いというか、いいな、そう、そうと思うのですよね。

一つは、先ほど、ごちゃ混ぜがいいという御意見があったのですね。学校教育というのは、そもそもごちゃ混ぜにならないように仕組みづくりがされているはずです。つまり、社会教育と学校教育は元々相入れないものを持った領域だと思うのです。もう一つ、今日の発表につながることですけれども、管理職として第一に考えるのは学校の安全と責任です。そこが保証されないものは絶対に受け入れられないはずです。それは何のためといたら、もちろん子供を守るためです。生徒を守るために、安全と責任が明確にならないものは、どんなに良いものであってもそれは受け入れられない。それが管理職の責任です。ですので、全く元々相入れないものをどうやって融合させてもっと良いものをつくり出そうかというのが恐らくこの審議会の責務というか、それがタスクなのだろうなと今日改めて思いました。

もう一つ、施設開放、学校開放という言葉が何を意味するのかというところはややペンディングのまま今いっていると思うのですね。ただ、私は本当に門外漢で大変失礼なのですけれども、学校開放というと、場を開放して、もしくは座学で講座をやっているようなイメージしかなかったのです。でも、今回委員をさせていただいてこうやって皆さんのお話を伺っていると、もうそういう時代ではない。ものすごくアクティブですので、名称は施設開放なのですけれども、やることは場の創出なのだと思います。ですから、学校が学校の場を確かに開放するのですけれども、狙いは、開放することではなくて、いかに場をつくり出すかというシステムづくりなのだなと、今日、広石委員のお話を伺いながら考えた次第です。そんなことを最初に申し上げた上で私の発表をさせていただきたいというふうに思います。

私の発表のテーマは「検討枠組み」に対する試案で、五つの枠組みがあったと思うのですが、その一つ一つに関して、学校経営学の観点から報告をさせていただきたいと思えます。

まず、自己紹介をさせていただきます。私は東京学芸大学の教職大学院におります。教職大学院というのは、基本的には、教員になることが決まっている、今後、教員になっていく者もしくは現職教員、現職の先生方が1年、2年学ぶところです。かつ、私がいるプログラムが学校組織マネジメントプログラムで、組織マネジメントを勉強する現職院生のみのところになっています。私の専門は先ほど申し上げた学校経営学や教育行政学、あと

は自分の個人研究の対象をニュージーランドにしております、ニュージーランドの学校経営学を一つテーマにしております。あと、たまたまですけれども、この3月まで2年間、東京学芸大学附属世田谷中学校で校長をしておりました。期間を見ていただきたいのですが、コロナの2年間だった、イレギュラーだったということで、逆に、先ほど申し上げた安全管理といったことは例年にない、要は閉じなければならないところをどう開いていくかという2年間だったと思います。そんなところで校長をさせていただいたということで今日は発表をさせていただきたいと思います。

今日報告をさせていただくのは大きく二つです。一つは、提案を考える前に、まずその前提を把握する必要があると思いましたので、高等学校というものをどう捉えたらいいのか。それから、何度も審議会の中で出てきましたが、教員の働き方改革ですね。そのところも押さえざるを得ませんので、少し前提を整理させていただきました。それを踏まえて私からの試案とさせていただきたいというふうに思います。

一つ目です。まず、高等学校の現状で、分かり切ったことなのですがけれども、この数字を頭に入れておきたいと思います。高等学校等への進学率は98.8パーセント、100パーセントに近いということです。数字の裏はいろいろありますけれども、基本的にはこれだけの進学率があるということです。このうち、普通科の生徒の割合が7割強です。だから、普通科はまだまだ多いですね。かつ、考えなければならないのは、この普通科の生徒たちの大学等への進学が6割を超えているということです。つまり、何をどう言っても、その後、大学等に進学するという希望が多いことは一つのエビデンスだろうと思います。

とはいえ、高等学校教育というのは今どんどん変わろうとしています。令和3年3月末に法律が変わりまして、学校の、特に高等学校の普通科を改革していく流れが出ています。1)と2)の赤い字にしたところを見てください。

一つは、学校経営をやっていると当たり前の話ですけれども、要は、高等学校を運営していくところでそのゴールは一体どこにあるのかというところがいわゆるスクール・ミッションですね。それをはっきりさせなさいと。よく授業でも申し上げるのですが、今までの学校というのは4月が来ると必ず3月が来る。企業は違いますよね。企業は4月があっても必ず3月が来るとは限らない。学校はどうしても4月が来ると3月が来るという中でやってきたのです。でも、それではもう駄目だということです。特にこのコロナを経験しても分かると思うのですが、ただただ前例踏襲でやっていることが許されない時

代になっている。これは大学もそうですけれども、やはりスクール・ミッションというのは明確にしないと。特色化や魅力化が一つのキーワードです。

普通科は、確かに希望は多いのですが、これをどんどん弾力化していこうというところで面白い学科をつくる取組が今なされています。学際的な学びをやる学科を特色にしていこうと、もう一つは、地域社会に関する学びに重点を置いて取り組んでいく学科ですね。これも一つ特色で、こういう学科をやっていこうというところが出ています。

この二つの方向性があることを頭の片隅に置いておいていただければと思います。

今の法改正を踏まえて、文部科学省で今年度の予算額2億円をつぎ込んで高等学校改革推進事業を行っているようです。特にこの審議会で面白いと思っていただけるのは多分③ではないかと思うのですが、やはりプラットフォームをつくるのは必須のところに来ていますよね。特に社会教育に限らずだと思いますけれども、プラットフォームをつくってコネクションをつくっていく。いわゆるハブ機能になると思うのですが、何をやるにしても人をつなげていくためにはプラットフォームが必要だということです。OECDなどを見てもこういう発想はあるのではないかと思います。どこがこのプラットフォームをつくって、それを機能として維持できるのかというところが一つ高等学校の機能として重視されていく方向にあるのかなと思っています。

今まで申し上げたのは日本全国の、要は文部科学省、国の政策ですけれども、では、都立学校はどうか。この審議会で私が都立学校改革の話をするのも少しどうかと思いましたので、それは今後恐らく事務局のほうからお話があるのではないかと思います。今申し上げたような国の政策を踏まえて、東京都教育委員会のほうでも都立学校改革を進めていってほしいと思います。もうすぐ次の案が出てくると思いますので、また国の動向を踏まえて、先ほど申し上げたようなことを踏まえて魅力化が進んでいくのではないかと思います。

この審議会で対象にしている都立学校数は今186校あるということです。その中でもいろいろなタイプの学校があるということです。普通科が多いのですが、今多様なタイプの学校ができています。この良さも生かしていいのではないかと思います。ここに通ってくる生徒たちもしくは保護者たちが都立学校をどう見ているのか。そこに関して、ちょうど教育委員会から現状調査がありましたので、少し拝見させていただきました。非常に細かい調査結果が出ていましたので全部を挙げることはできなかったのですが、押さえないところは押さえて4点挙げさせていただきました。

1点は、都立高等学校の志望者、私立高等学校の志望者、ともに「学習指導の充実」を重視するというのは当然のことですね。これは最上位にあって当たり前のことだと思いますが、意外だったのは、都立高等学校の志望者は「自宅に近い」ことが選択肢の大きなものになってきていることです。それから、都立高等学校に改善を期待する点で「施設・設備の充実」。これは、聞き流してはいけないのですけれども、国立大学の附属学校にこれを言われてもというところではあるのですが、都立高等学校も当然言われて不思議ではないと思います。ただ、一方で、「社会の変化に対応できる能力の修得」を期待するという割合も非常に高いということです。つまり、「学習指導の充実」を求めながらも、やはり社会変化が激しいことは分かっているわけですね。学校教育というのはなるべくいろいろなものが混ざらないような仕組みづくりをしているけれども、やはり出ていった社会を高校生は見ているわけです。そうすると、先を見て、今の若い子たちはICTの使い方も上手でしょうし、「自分は何者？」と考える子供たちもたくさんいると思うのですね。自分たちの多様性というのを分かっていると思うので、時代を先取りするような力も付けたいと思っているのかなと、うれしくこの調査結果を拝見しました。

これもアンケートの中にあっただのですが、先生が教えて生徒が学ぶことから、「生徒の好き・やりたい」を見つけて実践できる場という記述がありました。正にこれは当たり前のようなのですけれども、先ほど申し上げた場の創出は学校の中にと難しいです。どうしても守りに入る部分が出てしまうのではないかと思います。でも、生徒の好き・やりたいを見つける学校になっていくには、そういう場をどうやって創出していくのかということが大事なのです。でも、でも、でもで話がぐるぐる回って申し訳ないですが、でも、管理職はどうしても安全管理は欠かせないです。つまり、管理職だけ、学校の中だけで考えるとどうしても閉じがちになるのは学校教育の性質として仕方がないことだと思います。では、無理無理開ければいいのかというものでもないということです。ここはイタチごっこになるかもしれませんが、両方押さえないところかなと思います。

もう1点の背景としまして教員の働き方改革です。これは世の中でもさんざん言われていることですが、平成31年の中央教育審議会の答申で出されたことをそこに書いておきました。大事なところとして、勤務実態が看過できるものではないということはさんざん言われております。ただ、それをブラックという表現にするのではなくて、二つベクトルがあると思うのです。一つは、教師の教職人生を豊かにするということです。この方向性が今まで全く光が当てられていなかったと思います。そうすると、教師の教職人生を豊

かにするというのは、お休みをあげればいいのか。それも欲しいですが、それだけで光が当たるわけではないと思うのですね。いろいろ仕事はあるけれども、それが今までとは違う豊かさにつながる。そういう方向性は見出せないのだろうか。いやいや、見出せるのではないかというところが一つのベクトルだと思います。

もう一つは、そうはいってもというところで、現実的に時間ですね。労働時間の見直しは必要なだろうと思います。そこで、削減という言葉ではなくて、赤字にしましたが、解決の方向性は明確化・適正化というところです。

次のスライドに入れましたが、答申ではこの三つの区分をしています。「基本的には学校以外が担うべき業務」、真ん中は「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」、三つ目は「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」に区分をしています。学校現場にいるとこの枠どおりに区分できるものではありません。申し上げたいことは、こういうふうにしてまで何とか教員の仕事の明確化をしないことには削減も何もできないというところです。ただ、ニュージーランドに限らずアメリカもそうですけれども、ジョブ・ディスクリプションが当たり前のですね。それがあって初めて教師は契約をすることになっているので、日本はそれがないまま教師にもなり指導主事にもなるというのが実際だと思います。働きにくいのは当たり前です。ですので、明確化を今何とかしていこうというところにあります。ですから、この方向を無視して、踏まえないで、これは絶対良いからやりましょうよという提案は恐らくナンセンスというふうにはしか捉えられないのではないかと思います。ですから、どういう提案をするにしても、やはりこの方向性がある、こういう動きがあることを踏まえて、その上で、では、何が提案できるのかという発想が必要なのではないかと思います。

では、今までの前提を踏まえて、五つの枠組みに対して学校経営学の観点からコメントさせていただきます。

まず、パターンⅠです。パターンⅠというのは、従来型で施設開放のみのパターンですね。プラス全ての都立高等学校で必須となると書かれておりました。ここのパターンⅠで申し上げたいことは、結果的には鍵の受け渡し等を含めて現在の負担はそのまま残るということです。プラス、この2年半のコロナ禍での経験を踏まえると外部者を学校の内部に入れることに関しては抵抗感や負担感は非常に多いはずですが、今後コロナがどうなるのかわかりませんが、全くなかったとしても、一旦得てしまったこの感覚というのは恐らく取り除くことはできないだろうと思います。ですから、コロナ前に学校の教室等に

入って自由に活動できていた社会教育の活動が、コロナ後に同じように同じことができるかという、私はできないと思います。申し上げたいことは、ここを何とかするという提案を盛り込んでいかないと形骸化する可能性は払拭できないのではないかとということです。ですので、今回パターンⅠという形で何か提案することに関しては、全ての学校とは書きませんでした。要望がある学校に対しては、それをサポートするようなアクターを配置できる。そんなシステムは工夫できないのだろうかというところで何とか形骸化を払拭したいなという思いです。

次に、パターンⅡです。パターンⅡは、従来型なのですけれども、施設開放プラス高等学校の教育機能開放となっていました。いわゆるこれまでやってきた公開講座と基本的には同じ仕組みだということでした。ただ、あくまで高等学校側の自由意思で実施してよいというパターンだということです。これを踏まえてみると、絶対に申し上げたいのが、成果と課題の見える化です。実施することが目的ではなくて、実施した後どうだったのかということを出し出していけないと恐らく成果は少ないのではないかとこのように思いました。これをやるのであれば、まずはそれぞれの都立高等学校の教育機能の差別化と見える化が必要だろうと思います。差別化というのは、別に悪い意味ではなくて、カラーを出していくという意味ですね。それぞれの学校が教育機能を開放することが都立高等学校にとってどういうメリットがあるのかという具体的なシミュレーションを提示する必要があるだろうと思います。こうなるとこうなる、こうなるとこうなりますよという矢印でつないでいくようなイメージです。私は、このパターンⅡに関してはとにかく広報活動が絶対に必要だと思っています。取組の成果を他の都立高等学校を含めて一般に公開する広報システムがペアであるべきではないかと思っております。そうすると良い循環が生まれてくるのではないかとこのように思いました。

次に、パターンⅢに行きます。パターンⅢは、NPO等が高等学校の教育活動の応用、発展を担う活動を展開してくれるというイメージを持っているということで、教育活動発展型で施設開放プラスNPOとの連携ということが書かれていました。私はここが一番面白いと思いつつ、一番難しいというふうに思っています。といいますのは、一つは、この活動をどう位置付けるかによって全く在り方が変わってきます。例えば、学校の教育活動の応用、発展を担う活動と書いてあるのですけれども、これを教育課程、カリキュラムのどこに位置付けるのかということが非常に大きな分かれ目になります。それから、活動の対象者が当該都立学校の生徒のみなのか、それ以外も含めるのかによっても全く在り方が

違ってきます。良いものだから入れましょうというふうにはなりません。もしこれを学校のとにかく延長上に位置付けるというふうになったら、必ず学校はそれをカリキュラムのどこに位置付けるのかという発想になるはずで、そこをどういうふうに提案していくのかを検討する必要があるかなと思います。それから、やはり安全管理上の問題をどう捉えるかということです。

あと、すごく稚拙な質問なのですが、開放事業としてNPO主体でやっていただく活動と、通常授業の中に外部講師として招へいするのと何がどう異なるのかというところが少し分からないなと思いました。ですので、ここで一番申し上げたいことは、とにかくこの活動をどう位置付けるかによって、簡単に言えば、カリキュラムの中に位置付けるのであれば成績をどうするのか。カリキュラムの中に位置付ける場合に当該学校の生徒以外を入れることで本当にいいのか。そういう議論が学校の中では必ず起こってくると思います。ここは学校経営の観点から言えば非常に大きな問題になってきますので、丁寧な説明が必要かなと思いました。

次に、パターンIVです。パターンIVは、その利用の仕方を教育委員会のほうが判断して、区市町村、知事部局の施策の展開に協力するようなパターンでイメージされているということでした。これを見たときに、私が研修しておりますニュージーランドのシステムがそのまま使えるなと思ったので少し御紹介させていただきたいというふうに思います。ニュージーランドでPLDというシステムがあります。Professional Learning and Developmentになります。これは、日本で簡単に言うと二つのものが入っていて、一つは教員研修です。もう一つは、それぞれの学校の学校づくりをサポートしていく学校支援というシステムがニュージーランドにはあるのですけれども、その二つがミックスしたのがPLD: Professional Learning and Developmentというシステムです。担い手、これらの活動をやるのは学校支援機関と言われる、いわゆる民間やNPO、皆さんがやっていらっしゃるような機関がいろいろなプログラムを提供するのです。そのときに、PLDというシステムに乗っかるためにはエントリーするのです。誰でもできますよということではなくて、教育省のシステムにエントリーをして、要は認証機関になるということですね。それが一つです。もう一つは、PLDというのが先ほど申し上げた教員研修という側面も持っていますので、国としてどういうところに力を入れていきたいのかという優先事項を決めます。それが四つあるのですけれども、その四つの項目に該当するプログラムを提供する場合はそこにお金が付くので、無料で受けられるのですね。一方、支援機関として、そ

の四つ以外のこともやりたいという場合は、そういうプログラムをやるのは全然構わないのですが、その場合は有料でやることになります。

見ていただきたいのは、下の青いところに3日間の日程が書かれているのですが、一番左から Hawke's Bay と Canterbury と Auckland という3か所でこのプログラムをやるのです。事業者は上の女性の写真の横に書いてある Evaluation Associates で、民間企業です。元々は半官半民なのですがけれども、そこがこういうプログラムをやります。ニュージーランドの3か所で同じプログラムを展開します。それぞれの場所での実際の会場は、この機関はお金のある大きい機関なのでコミュニティセンターみたいなものも使うのですがけれども、多くは学校です。学校でやると人が一番集まりやすいので、学校という場所を使ってこのプログラムを提供するというところですよ。

大きいのは、このパターンⅣの場合は、施策展開ということが少し頭をかすめていらっしゃるのであれば、このニュージーランドのシステムをそのまま使えるのです。インセンティブがどういうふうになるか分かりませんが、システムとしては全く可能なものだと思います。要は、このプログラムの場合は、実施者はいろいろなNPOだったり民間だったりそれぞれの特色を出し、強みを出してきて、例えば学習障害のある子供への接し方、それもものすごい細かいプログラムがあったり、野外活動があったり、いろいろあるのですが、そこに施策で国として、教育省としてどういうところに力を入れたいのかというところをインセンティブの付け方を変えることでシステム化しているものです。ですので、これはいろいろな国でもやれるパターンだと思いますので、十分可能なのではないかと思います。ポイントは、先ほどハブ機能と申しあげましたけれども、どういうふうにエントリーをしてくる民間企業等を認証するかというところで安全性を担保する。その仕組みづくりは、誰でもオーケーとはしないところが大きいかなというふうに思います。

最後のパターンⅤは、先ほど議論がありましたけれども、人材バンクを使ってということですね。これは、一番最初に申し上げた国の高等学校教育改革の方向性とも親和性が高いので、プラットフォームをつくって地域とつなげてということでは非常に親和性が高くいいのではないかと思います。ただ、ここで一つ欲しいなと思ったのが、都民の生涯学習の推進という柱もいいのですが、ここでコーディネーターの養成を重視した柱を入れ込んだらどうかと思います。要は、人材バンクを活用する、ある人材を活用するというものと、もう一つ、コーディネーターを養成する。やりながらシステムを

つくっていくというのでしょうか、そんな発想があってもいいのかなと思いました。懸念される検討課題はパターンⅠ、パターンⅢで申し上げたことと同じですので、割愛をさせていただきたいというふうに思います。

私の報告、御提案させていただきたいのは以上のところになります。ありがとうございました。

【笹井会長】 どうもありがとうございました。学校経営の専門家の立場でいろいろと御提案いただきましたけれども、今の御発表、御提案につきまして、御質問と御意見を一緒に頂ければと思うのですが、時間の関係で野口委員が早めに退席されるということなので、野口委員からお願いします。

【野口委員】 ありがとうございました。非常に整理をさせていただいて分かりやすかったです。

質問なのですけれども、ニュージーランドの Professional Learning and Development の仕組みはすごく良いなと思っていて、これは幼・小・中・高の先生たち全員向けなのか。あとは、基本的に任意研修として導入されているのか。もしくは、例えば教育委員会のほうで、「このシステムのこの研修とこの研修を受講して」みたいな使い方もあり得るのか、お話を聞きたいのですけれども、いかがですか。

【福本委員】 ニュージーランドの教員研修というのは基本的に受けなければいけない必須はないのです。ただ、要は昇進していくためにこの研修は受けておいてねというのはあります。

【野口委員】 では、先生が受けたいと思ったのを受けたいと思ったタイミングで受講すると。

【福本委員】 個人で申し込むという発想よりは、学校に予算が下りますので、学校が今年度どういう戦略で、どういう教員を育てたいのか、どこに力を入れたいのかで、「あなたに500ドルかけるわ」みたいな感じになります。だから、学校の人材育成というか、人材戦略と予算が絡んでくると思っていただけたらいいかと思います。ただ、受けたいものは受けられます。自分でお金を払ってもいいので。

【野口委員】 どこまで日本で可能なのか分かりませんが、すごく良いシステムだなと思いました。結局、私も夏にめちゃくちゃ校内研修に呼ばれて、今日もやって昨日もやったのですけれども、明日もやるみたいな感じで、学校も探するのにすごく困りますよね。何となく発達障害や特別支援の研修をしてもらいたいと思っているけれども、誰に頼んだ

らいいか分からないみたいな形で、大体つてで話が来たりするので、そういう中でこういうチョイスがあって、日本の学校も教員研修の予算はあると思うので、そこに対して活用できるという点は学校にとってすごくメリットがあるのかなと。

【福本委員】 要は、民間等を使うので、ありきたりな内容ではないのがたくさんあって、見ていて面白いですね。こんなのもやってくれるのだと。個人で受けようと思ったら結構お金は高いのですけれども、ただ、国がそこに予算をかなり。ニュージーランドは学校支援にすごく予算を取っているのです、面白いです。私も結構受けさせていただいたことがあるのですけれども、要は私なども参加できる。

【野口委員】 個人としても参加できると。

【福本委員】 きちんと連絡をするとできます。そういうのもあるので、結構、校長先生と一緒に研修を受けさせていただいたりもして、テキストを読んでという講座ではないので、発想がいろいろ面白いです。多様性を求めようと思ったら、民間の力というのは大きいのではないかなと思います。

【野口委員】 例えば都民が受けたというふうになったら、お金を払えば受けられるみたいな。近くの学校でこういう講座があるというのが分かったらということですよ。

【福本委員】 そうですね。

【野口委員】 すごく良いと思います。ありがとうございます。

【広石委員】 今の関連で、直接関係ないかもしれないけれども、さっき先生の発表で、都立高等学校もスクール・ミッションをこれから決めていかないといけない、学校開放をやるにしてもより戦略的にやっていかないといけない中で、さっき先生がおっしゃったニュージーランドで学校の戦略などはどういう人がつくるのか。そういうのはどういうふうになっているのですか。

【福本委員】 ニュージーランドの学校づくりは日本でいう学校運営協議会——ニュージーランドでは学校理事会、Board of Trustees というのですけれども、それが全ての学校に必置です。いわゆるスクール・ミッションというのはその学校理事会でつくるのです。その学校理事会は、校長と教員代表と、中学校以上は生徒代表1名と、それから地域、保護者などが入ってくるので、そこでスクール・ミッションがオーケーとならないと通らない。だから、ニュージーランドには開かれた学校づくりという言葉はありません。元々開いているので。本当にみんなで作っていったわけですね。

【広石委員】 そういう仕組みもすごく大切なところですね。

【澤岡委員】 質問なのですが、最後のところでコーディネーターの養成も同時進行でやっていくのが一つのアイデアではないかと提案をしてくださったのですが、これは、いわゆるコーディネーター養成講座をやります、地域でやりたい人はいますかという座学的な講座ではなくて、例えばこういう生涯学習の学びの場の中で一緒に企画をしていったり、実践者として一緒にやりながらコーディネーターとして養成されていくようなイメージですか。

【福本委員】 そうですね。だから、場も学校のほうがいいと思ったのです。要は、コーディネーター育成なので、教育委員会に来ていただいてというよりは、実際に見て。何が大変なのかということが分からないと思います。例えばこういう講座を何回かスタンプラリーのように受けていただいて、それを全部受けていただくと合格ではないですけども、登録証みたいなイメージを私は持ちましたね。実務をやりながら体験型というのでしょうか、そんな感じでコーディネーターをつくっていく。コーディネーターの志望者をつくるぐらいですかね。コーディネーターは面白そうだなと思っていただける方を養成するみたいなイメージかもしれません。プロ級のことは私は分からないのですけれども。

【澤岡委員】 例えばですが、以前から、退職された元教員の方々にいろいろな力を持っているのに、先生は先生の匂いがしてしまうところで地域の中でいま一つぱっとしない。そういう意味では、退職された教員が自分が元勤めていた高等学校でコーディネーターとして務めるというのも、講座を受けることでそれが可能であれば良い循環になるのかなと伺っていて感じたのですが、そういうことは可能なものでしょうか。

【福本委員】 可能だと思います。今日本でも退職校長の方を学校支援員にするパターンは多いのですけれども、ただ、難しいところとして、どうしても経験知だけで指導に入ってしまうところがあることは否定できません。例えば、先ほどお見せしたニュージーランドの Evaluation Associates は、支援員はほとんど退職校長です。でも、そこで勝手にやっていますよではなく、その中で研修をやったり、Evaluation Associates のミッションがあるので、それをどう経験知と足し合わせてやるかということで、必ず報告もしますし、査定もします。経験知というものの上に、やはり何をやっていくかというジョブ・ディスクリプションがはっきりしています。例えばこのコーディネーターを元先生や元校長先生にやっていただくにしても、経験知でやっていただくよりは、ここでの都民の学びで何をさせていただきたいのかということを中心に学んで、それをアップデートしていただいて、やった成果を報告、共有してという循環は必要ではないかというふうに思い

ます。

【笹井会長】 ほかの皆さんはどうでしょうか。

【志々田副会長】 高校コーディネーターの全国プラットフォームのことで、私も少し自分の仕事で関わっているのですけれども、地域・教育魅力化コーディネーター。

【主任社会教育主事】 高校魅力化のもの……。

【志々田副会長】 そうそう、コンソーシアムが立っているのですね。文部科学省がそこに投げて、今モデル事業としてコーディネーターの養成の在り方みたいなことを検討しているところだと思うのですけれども、まさしくおっしゃったように、学校の現場というところでできないと意味がないとすごく思っています。今、全国でたくさんのコーディネートをしたいと思ってくれている方たちの仕事としてきちんと成立していないところがたくさんあります。それを成立させるために、専門性や継続的な研修の在り方など、そういうものを整理していかななくてはいけないという議論になっているので、まさしくおっしゃってくださったようなニュージーランドの事例などはうまく使えるのではないかととても思いました。

その上でお聞きしたいのですけれども、今ニュージーランドで、学校の先生方の研修、学校教育により有効になるということだと思うのですが、例えばキャリア教育や、もっといろいろなものがそのプログラムの中であるのか。いわゆる学校の先生たちが日本でいう学校の研修を受けているような内容しかないのか。どちらなのかな。

【福本委員】 もうめちゃくちゃ幅広いですね。例えばカリキュラムに関する教科的なものもありますけれども、私が見ていて目に飛び込んでくるのは、メンタルヘルスのものだったり、特別支援系のものだったり、ニュージーランドは野外教育が活発なのでそういうものだったり、コロナ以降は先生方のウェルビーイングがものすごく重視されているのですね。だから、そういうものを啓蒙啓発していく。いろいろあるのですね。だから、研修という言葉を使っていないのです。Professional Learning and Developmentであって、Teacher training とは言っていないのですね。しかもPLDという言葉がシステムに付く前はスクール・サポートという言い方をしていたのです。それをPLD：Professional Learning and Developmentに変えたのです。そのときに担当者がおっしゃっていたのは、Development というところに力点を置きたくてこの名称にしたのだということです。だから、教え込む、座学で学ぶ、Learning で終わっていないところですね。そう考えると、特に教員だから、自分の業務に関係あるという業務上の資質を伸ばすだけ

の研修という捉え方は全くしないと思いますね。

【志々田副会長】 分かりました。それはやはり学校として学校理事会制度がきちんと成立していて、うちの学校は今年はこれでいくよ、そのためにこの先生とこの先生にはこの力を入れてきてもらって、次の管理職も探さないといけないから校長研修の大学院にこの人をとということの予算も含めて、学校で非常に自律的に人材育成や人材開発をやっている風土があるからこそ、こういうものがうまくマッチングするのかなと。

【福本委員】 それもあると思います。あとは、ニュージーランドは自律的学校経営の国なので、地域の声なくして学校はつくれないという発想がすごく強いです。先ほど御質問いただいたスクール・ミッションをつくるのに、いわゆる学校内部だけでつくるとするのは120パーセントあり得ない話です。この地域がどういう力を子供たちに求めているのか、そういうのを反映させた形でないと学校予算が下りないので、学校理事会のチェアパーソンは毎日学校に行っているような感じです。だから、先ほど申し上げた開かれた学校づくりという言葉はない。元々開いているので、どういう学校にしたいのか、そこの考えをものすごく議論してやっている。だから、こういうものが必要だという発想が入りやすいのかなというふうに思います。

【志々田副会長】 日本のコミュニティ・スクールは学校理事会制度ではないと言って入れていて、その仕組みも、やはり合わない、なじまないというふうにして今も形骸化ということになって、日々頭が痛いことを仕事としているので。どんな学校が欲しいのかという市民意識をつくっていかないといけないということですね。

【福本委員】 校長先生にインタビューしたときに、このシステムのない時代があったのですけれども、そこに戻りたいですかと聞いたら、20人の校長先生が力強くノーと。絶対困る、地域の声なくして学校はつくれないとおっしゃっていましたね。20年たって今分かりますけれども、言われた当時は分からなかったです。

【竹田委員】 パターンⅢのところを整理いただいて、非常にそうだなと思いながら伺っていたのですけれども、どうお聞きするか悩みながらになるのですが、私の理解として、特に、「NPO等主体による活動と、通常授業にNPO等を外部講師等として招聘するのと、何が異なるのか。」というところに関しては、今回のお話の中でカリキュラムの中にどう位置付けるのかがすごく大事になってくる。ここはすごくそうだなと。学校の理解を得るためにはすごく大事なことだと、私も日頃学校と関わる中で強く感じるころではあるのです。一方で、これまでのこの審議会の議論でも、いかに学校の流れとは別の流れで

生徒たちの学びを支える仕組みをつくるのか。あえて学校を混ぜないほうが一人一人の青少年のニーズであったり、正に好きというところを発して学ぶことができるのではないかな。そんな議論もあったというふうに認識していました。

そこが異なるという前提であれば、恐らく学校の中でやるものは、ある程度与えられた、行政的に行われる部分にどうしてもなってしまう。逆に、放課後であったり土・日であったり夏休みであったり、そういった時間でNPO等がやるとそこは選択が発生できて、自分の意思で参加した。この入り口が違うだけで大分得られるものが違ってくる。そういうのが異なるのではないかなと思うのですが、今みたいな発想をしたときに、学校の中でやるものとしてカリキュラムマネジメントと全く関係ないものとして入れるのだというようなことをしたときに、そこはすごく反論が想像されるのか。それとも、そこはもう少し違うロジックだったらうまくいけるのか。その辺り、どのように捉えられたかお聞きしたいと思いました。

【福本委員】 ありがとうございます。私はそのチョイスを学校に任せるべきだと思います。こちらがやるのは選択肢の提示だと思うのですね。中に入れればこういうやり方があるし、こういうことを考えなければいけないですよ。でも、全く切り離すとういうことができますよ。でも、どちらを選びたいのかは学校ですねというふうなスタンスで、どちらかでなければいけないという言い方をする必要もないと思います。今おっしゃったように、後者で全く関係ないというふうに位置付けたほうが楽——少し言葉が悪いですが、学校にとっては楽と捉えるところもあるかもしれないし、そのほうが幅が広がると捉える学校もあるでしょう。でも、そうするとカリキュラムの延長上に置きにくい、入れてしまったほうがいと捉える学校もあるので、こちらはシミュレーションを提示するのみ。そのシミュレーションは何パターンもあったほうが面白いだろう。このパターンⅢの中でも、こういうやり方、こういうやり方、こういうやり方という示し方ができるのではないかなと思います。決論的には、私はそのチョイスは学校に任せるべきではないかなと思います。

【竹田委員】 どちらもメリットがある、どちらもデメリットがあるみたいところはすごく納得しました。ありがとうございます。

【横田委員】 竹田委員のお話の延長で、学校のカリキュラムとして取り組むメリットと、全く切り離す。どちらのやり方もあって、それは学校が選択すればいいというのはもっともだと思いますし、それを両方やるというやり方もあると思います。あるいは、一部

は授業のカリキュラムとしてやるけれども、時間数の関係でそんなに充実した活動はできないから、そのはみ出した分は全く切り離すというか、やり方を変える。パターン、やり方はすごくたくさんあるので、どんな選択肢を提示できるかというところで、それぞれの学校の現状に合ったやり方が幅広く選べるほうが選択していただけるかなと思いました。

【福本委員】　ですから、先ほど申し上げた、是非、広報というところですね。そこを大事にしてほしいと思います。そうでないと学校は学べないので。このシステムは熟成していくものだと思うのですね。最初から全部うまくいくわけではないと思うので、最初は小さな規模であっても、広報をしていくことによって、そんなこともできるのだということがこのシステムを本当に形骸化させないための要になるかなと私は思っています。

【松山委員】　質問というか、私は、文部科学省の高等学校改革推進事業の話など恥ずかしながら不勉強で全然存じ上げなかったのですが、二つあって、一つは、地域社会に関する学科やこの辺りの普通科改革の話で面白いなと思って、特に地域社会に関する学科の話などは、先ほども少し出ていた地域連携やコミュニティとの連携と結構関わりがあるのかなと思っています。これは文部科学省の事業ということは、SSHみたいな手挙げ制のものですかね。

【福本委員】　まだそこもっていないのではないですか。今トライアルで、幾つか実験校みたいな形で手を挙げた学校があるみたいですので、そこがどういうふうに行っているかという報告書が多分出てくるのではないかと思います。私はこれを東京都がどういうふうに生かすのかというのは分からないので。

【松山委員】　ただ、今の話の流れとこの流れは結構関係性があるような気がしていて、文部科学省の方向性の二番煎じになってしまったらつまらないと思うのですが、その先進的な在り方みたいなのを東京都として模索するのを今回の話と結び付けて考えるというのは面白そうだなと。手挙げ制で全国でやろうとしたら、何となく東京都から手が挙がるのは（a）のほうだろうと少し思うので、あえて（b）を私たちのほうで何か仕組み化してこの学校開放と結び付けてやると面白い。それをさらに先進的なものとして真っ先にやっていくみたいなのは一つ面白いかなと思いました。

質問として、コーディネーターの話があったと思うのです。これもまた不勉強でよく分からないのですが、今、東京都でも学校支援コーディネーターの育成などいろいろやったりしていると思うのですが、これは全く新しいものなのか。今、東京都でやっているものとの関係性がよく分からなくて、今コーディネーター人材がすごく重要だという話

で、パターンVの話にも出てきたので、さっきの文部科学省の話と今東京都がやっている学校支援地域本部の取組などこの辺の……。

【主任社会教育主事】 一般的な地域学校協働などの中のコーディネーターというのは志々田副会長から語ってもらったほうが……。私が考えることは後で話しますが……。私

【志々田副会長】 恥ずかしいのですけれども、縦割りの話で、高等学校教育の魅力化は初等中等教育局がやっているのです。学校支援地域本部など、ああいったものは総合教育政策局がやっています。今両方ともに予算がついているので、あえて別々でやっています。でも、もちろん、同じようなことをやっているわけだから、つながっていかなくてはいけない。それは、5年後、10年後にもっと高等学校の普通科改革が進んでいったときに、高等学校でやっていることと小・中学校でやっていることをどうつないでいくかという次の議論が出てくると思うのですが、今のところ全然別個なので、お互い何にも知らないふりをしてやっていると思います。それでいいかどうかというと、よくないと思います。

【主任社会教育主事】 東京都でやっているコーディネーターというのは、学校支援の域を私たちがどう考えているかはまた別として、現状においては、学校の支援、先生たちが困っているところのお手伝いをどうして支えていくかということに力点を置いてコーディネーターだという自負を持っている方が多いかなと。ただ、福本委員のお話の中身というのは多分そういうレベルのコーディネーターではなくて、カリキュラムマネジメントというか、今までの狭い教育課程ではなく、ダイナミックに展開させていくための学びのコーディネーションの観点から考えたときに、地域資源の使い方、あとは学校がチョイスする、決めていく、そのプロセスなど。だから、こんなことがいいですよと紹介すると丸投げになってしまうときがあるのですね。授業の空き時間になっているから、自分が楽できるからこのプログラムを利用しようみたいな話で終わってしまう。例えば教員の教え方や学校の教科書をどう変えていこうかということには転化しないで、ただ単に忙しいから穴埋めに、授業を埋めてくれるのだったらやってくればいいみたいな入り方で終わってしまうことは、我々が外部資源を入れるときに多々感じることです。

それを、本来ならば、その良さと学校の目指していく教育の在り方、スクール・ミッションやポリシーの話に今後なっていくのかもしれないですけれども、そういうのが明確になってくれば、どういうマッチングをしたら一番効果的になるのかトータルに見えるような、コーディネーションできるような人をイメージされてお話しされているのかなと思っ

たし、我々などもそういうコーディネーターをいかに養成できるか。先ほど言ったごちゃ

混ぜが大事だということと、ごちゃ混ぜにしたくないものの中で、どういう融合がというふうに福本委員は冒頭におっしゃられましたけれども、その部分が双方理解できて新しい学びの在り方を提示できるかという切り口でコーディネーターの役割を位置付けられると本当はいいかなとは思っているのですけれどもね。

【松山委員】 めっちゃハードな役割。

【主任社会教育主事】 そうなってしまうと、ボランティアな話だけでいいのかという話は当然出てくるし、今みたいなほとんどアンペイドワークに近いようなコーディネーターの役割とはまた違ったプロフェッショナルなものが必要なのだという話まで、恐らくそのことも考えなければいけない話だとは思って伺っています。ただ、そういうものが必要になってきているのではないかというか、学校の学びが社会に開かれた教育課程やいろいろなことを言われているけれども、実際に今の社会が求めている、これからの社会が求めていく人材を育成するに当たって、今までの学校システムのやり方だけでは恐らく限界が来ている部分があって、その部分をどう乗り越えられるかというのが恐らく教育改革の課題にはなっているのだろうと。めっちゃハードかもしれないけれども、そういう人材の育成も視野には入れておきたいと私も伺っていて思いました。

【松山委員】 確かにそれをボランティアに頼るのはどうなのという御意見もありつつ、もしかしたら任期が終わったPTA会長や副会長やもっと学校に貢献したいみたいな人などを活用できるかもしれないです。

【主任社会教育主事】 ニーズのマッチングの問題だと思うのですね。だから、その人たちをまたコーディネートする人たちが必要になってきて、自分が支援したい学校や協力したいというのとどうマッチさせるとその人が一番生きるか。学校の側だけではなくて、その人の自己実現も併せて考えられるようなコーディネーション、生涯学習の観点からするとそういうものを持てるようなコーディネーター人材がいてくれると随分違うのかなとは思いますがね。

【松山委員】 私が関わっている高等学校などだと、高等学校の卒業生の子供がまたその都立高等学校の生徒だったりして、そのお父さんがPTA会長をやっていて、卒業してしまったのだけれども、ずっと学校に関わりたくて何だかんだ来るみたいな人もいたりするのですよね。

【主任社会教育主事】 そういうことが機能し得る学校と、新設校などだとその部分がないのですよね。だから、同窓会組織がうまく支えてくれている学校もあれば、新設校で新

しいタイプでつくったとき、そういう組織がなかったときにどう支えていくか。一つ一つの学校の置かれている状況や地域性、課題などを見ながらコーディネーションの質に求められている中身が決まってくるのだらうということかなと思います。

【松山委員】 コーディネーターの在り方や東京都の現状などを聞いて大分理解が進みました。ありがとうございます。

【広石委員】 先ほど、例えば鍵の受け渡しなども含めて施設管理的な部分がこういう学校開放的なことをすると必要になってくるときに、それをまた学校の先生だと少し大変になってくると思うのですけれども、逆に、福本委員が考える、外部活動的なものに対して施設管理は誰がやっていくべきなのか。その辺でどういう人がいるといいと思うか。そういうのはどういうふうにお考えかなと思ったのですけれども、いかがですか。

【福本委員】 このパターンⅠで思ったことは、本当の意味での施設開放のみであれば本当に学校から切り離すべきだと思うのです。誰がやるというよりは、一切学校がもう関わりませんというふうにしなないと形骸化は免れないのではないかと。だから、アクターを配置すると申し上げたのは、例えば地域の方でもいいと思うのです。要は、責任もきちんと持っていただけるような。学校が施設を貸す以上、全部の責任は免れないのです。でも、本当の意味で学校から切り離すぐらいの形を考えないと、また同じことの繰り返しになるのではないかな。私は地域の方をイメージしていました。

【広石委員】 分かりました。ありがとうございます。

【海老原委員】 手短に。ありがとうございます。福本委員の話がとても分かりやすく、すごく印象的だったのは、学校教育と社会教育がある意味で交じり合わないところ、バーサスとまではいかないですけれども、そういうところをどうするか。パターンⅣでしたか、先生が学びに来れるところは先生にとってもメリットがあるのかなと思いますけれども、逆に、何があれば先生や管理者の方が場をつくりたいと。先生たちや管理者にとってもメリットとなるものは何だろうと思ったのですけれども、漠とした聞き方で、すみません。

【福本委員】 学校にとって何がメリットかということですよ。メリットがあれば学校はやりますよ。ただ、鍵の受け渡しで言えば、業務を減らす方向にあるのでそこも無視できないと思うのです。だから、「いやいや、興味があるから鍵もいいですよ」と言うと結局またなあなあになってしまうのですね。どんなに興味があってもポジティブに捉えていただいても、鍵の受け渡しは第三者ですというほうが多分持続するだらうと思います。た

だ、学校がこれを使いたいと思うか。先ほどあったと思うのですけれども、中でやるか外でやるかという判断も難しいですね。それは学校にとってどちらがいいか。だから、学校が自分ごととして良い意味でこれを活用しよう、使ってみようと思ってくださるかどうかなと思うのです。私は、それはコーディネーターというよりはアドバイザーというイメージですね。学校づくりをしていく上でどちらを選んだらいいのかというのは、どういう人材を配置するかというよりは、学校づくりにこれをどう生かすかという観点だと思うので、そうするとコーディネーターの域を少し超えたアドバイスも学校にしていだけるようなものがあると、学校も積極的に使っていこうというふうになれるのではないかなとは思いました。

【笹井会長】 ありがとうございます。いろいろな御質問、御意見が出てとても有意義な時間だったと思うのですが、最後に私から一つだけ。変な質問なのですが、先ほど広石委員の説明されたサマーセミナーについて、福本委員はどういうふうにお感じですか。

【福本委員】 私はものすごく楽しいと思いました。ああいうのは使わない手はないと思います。ただ、学校は、どうしても教員とは違って管理職があそこに乗れるかといったら、難しいと考えて二の足を踏んでしまうところはあると思うのですね。だから、それをどう背中を押せるかというところだと思います。少し語弊があったらごめんなさい。社会教育の論理だけで押していったら学校は多分受け入れられないと思うのです。ですから、社会教育の良さと学校教育が守らなければならないものをどうやって足し合わせるのか。そういう道もあるのですよというやり方を示していくしかないと思います。それは口で言うのも一つですけれども、私はやはり事例だと思うのです。事例は、成功事例だけの良かったですよという意味ではなく、どうやってそこまでたどり着いたのか。そのプロセスの説明書みたいなイメージですね。こうやってステップを踏んでいくとここができるのですよという事例集みたいなものをどんどんつくっていくことかなと思います。そうすると、さっきのサマーセミナーみたいなものは、あれが一番早いのではないかな。ごめんなさい。言葉が少しあれかもしれません。入り口としてすごく良いイベントではないかなと思いました。ただ、学校としては怖いですね。ですので、それをどうアドバイスしていくかという機能が必要かなと思いました。

【広石委員】 言語化するためにあえて聞くところもあるのですけれども、二の足を踏むというのは、何に二の足を踏むというふうに表現されるものなのか。

【福本委員】 簡単に言えば、コロナのときは授業参観をどうやるかでもものすごく悩む

わけです。あそこで、保護者1人にしよう、消毒はどこに置こう、そういうことを考えないと入れられないですね。今年大分増えましたけれども、保護者1名にする学校も多いと思います。あれを経験してしまったので、誰でもオーケーですよ、不特定多数を入れるというのはハードルが絶対高くなっていると思います。単純に言えばそういうところですね。管理職だって、良いものだと分かるのです。でも、そういうステップで、オーケーにした学校はどうやってクリアにしたのかというところを教えてもらえると、「何だ、できるじゃん」というふうになるのではないかと思います。

【広石委員】 それはすごく大事だと思います。分かりました。

【福本委員】 変な話ですみません。

【広石委員】 いや、それがすごく大事だと思います。さっき福本委員が広報はすごく大事ではないかとおっしゃっているのは、「ほら、こんなことができた、いいじゃないですか」ではなくて、プロセスも含めて広報していくということだとさっき理解できたので、そこは本当に大事なところだと思います。ありがとうございます。

【笹井会長】 そんなところで、少し長引きましたけれども、福本委員からの御提案と質疑応答をこれでおしまいにさせていただきます。どうもありがとうございました。

本日も本当に活発に御議論いただきまして、ありがとうございました。大分延びてしまったのは私の責任なのですが、申し訳ございませんでした。

次回、発表を残されたのは志々田副会長と私しかいないので、この2人でまた発表というか、まとめというか、そういうことを少し提案させていただきたいと考えています。よろしくお願ひします。

そんなことで、主任社会教育主事にお返しします。

【主任社会教育主事】 今日はどうもありがとうございました。

次回第9回全体会は9月26日（月曜日）18時からの開催となります。報告は笹井会長と志々田副会長にお願いするということで、申し訳ありませんが、よろしくお願ひいたします。会場は、いつも第二庁舎でやっていたのですが、都合上、今回は第一本庁舎になります。また改めて事務局から連絡しますが、第一本庁舎33階特別会議室N6。Nというのは北側という意味なので、また入場の仕方については事務局から御連絡させていただきますので、よろしくお願ひいたします。

事務局からは以上です。

【笹井会長】 それでは、この辺で本日の生涯学習審議会をおしまいさせていただきます。

たいと思います。皆さん、どうもありがとうございました。

閉会：午後8時14分